

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,095,710	流動負債	170,360
現金預金	41,305	工事未払金	121,914
完成工事未収入金	223,035	未払金	1,102
未成工事支出金	14,461	未払費用	3,694
未収入金	47,821	未成工事受入金	1,505
親会社預け金	769,087	預り金	1,120
		1年内支払リース債務	2,289
固定資産	12,399	未払法人税等	16,234
有形固定資産	6,416	未払消費税等	22,499
建物	69	固定負債	4,779
リース資産	6,347	リース債務	4,779
無形固定資産	344		
電話加入権	344	負債合計	175,140
投資その他の資産	5,638	純資産の部	
出資金	300	株主資本	932,969
長期前払費用	135	資本金	20,000
長期繰延税金資産	5,164	資本剰余金	20,000
保証金	10	その他資本剰余金	20,000
その他	28	利益剰余金	892,969
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	887,969
		別途積立金	108,000
		繰越利益剰余金	779,969
		純資産合計	932,969
資産合計	1,108,110	負債・純資産合計	1,108,110

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 22,866千円

# 損益計算書

[ 2022年4月 1日から  
2023年3月31日まで ]

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>売上高</b>		
完成工事高	639,587	
警備業売上高	452,781	
その他売上高	4,316	1,096,684
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	582,623	
警備業売上原価	408,777	
その他売上原価	4,193	995,595
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	56,963	
警備業売上総利益	44,003	
その他売上総利益	122	101,089
<b>販売費及び一般管理費</b>		42,612
<b>営業利益</b>		58,477
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,078	1,078
<b>営業外費用</b>		
支払利息	578	578
<b>経常利益</b>		58,976
<b>税引前当期純利益</b>		58,976
法人税、住民税及び事業税	20,826	
法人税等調整額	△ 444	20,381
<b>当期純利益</b>		38,595

# 株主資本等変動計算書

〔 2022年4月 1日から  
2023年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		合 計
		合併差益		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000	20,000	5,000	108,000	751,613	864,613
事業年度中の変動額						
剰余金配当額					△ 10,238	△ 10,238
当期純利益					38,595	38,595
事業年度中の変動額合計					28,356	28,356
当期末残高	20,000	20,000	5,000	108,000	779,969	892,969

(単位：千円)

	株 主 資 本	純 資 産 合 計
	株主資本合計	
当期首残高	904,613	904,613
事業年度中の変動額		
剰余金配当額	△ 10,238	△ 10,238
当期純利益	38,595	38,595
事業年度中の変動額合計	28,356	28,356
当期末残高	932,969	932,969

# 個別注記表

( 2022年4月 1日から  
2023年3月31日まで )

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
未成工事支出金 …… 個別法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - a. 有形固定資産 …… 定率法（なお、耐用年数及び残存価額については、法人（リース資産を除く）税法に規定する方法と同一の基準によっている。）
  - b. リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とした定額法（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
- (3) 収益及び費用の計上基準  
原則全ての工事について履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識している。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積の方法は、発生原価に基づくインプット法による。  
ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識している。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式数

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	250	—	—	250

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準	効力発生日
令和4年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,238	40,955	令和4年3月31日	令和4年6月29日

②基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,297	77,190	令和5年3月31日	令和5年6月29日